

平成26年度 決算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目次

1.	平成 26 年度決算のポイント	1
2.	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税の決算額について		
	(3) 地方交付税の決算額について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	7
	(1) 歳出決算額（款別）		
	(2) 歳出決算額（性質別）		
4.	市民一人あたりで見る決算	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	14
	地方消費税交付金の増収分の用途について		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	平成 26 年度末の各基金残高		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成26年度決算のポイント

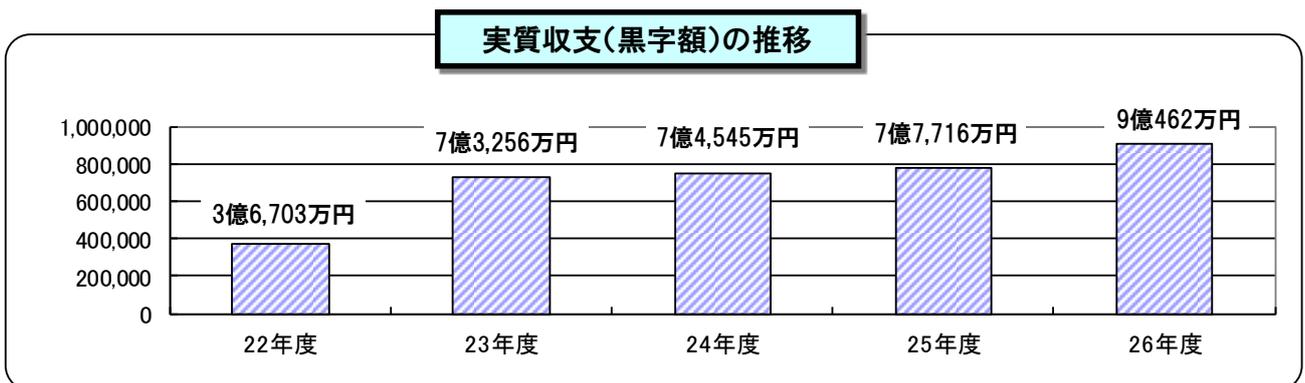
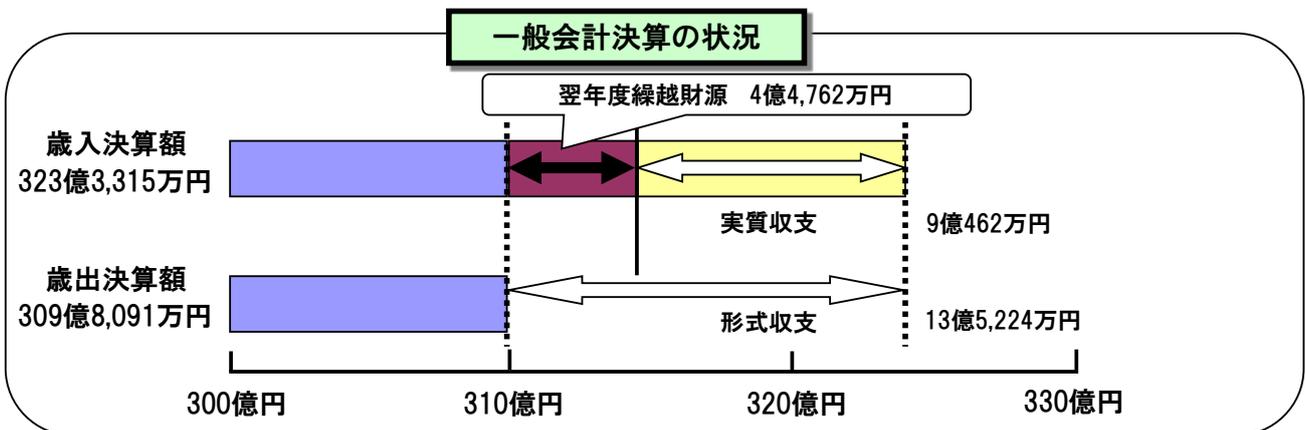
実質収支 9億462万円 (前年度比1億2,746万円増)

26年度の一般会計決算における実質収支は、9億462万円となりました。

特別交付税など歳入の予算額を上回る収入があったことや、歳出の予算額に対して特別会計への繰出金、公債費利子、除雪経費などが減額となり不用額が発生したことにより、前年度比1億2,746万円増の実質収支となりました。

一般会計決算の状況

	26年度①	25年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	323億3,315万円	319億1,018万円	4億2,297万円	1.3%
歳出決算額 B	309億8,091万円	309億2,881万円	5,210万円	0.2%
形式収支 C=A-B	13億5,224万円	9億8,137万円	3億7,087万円	
繰越財源 D	4億4,762万円	2億421万円	2億4,341万円	
実質収支 E=C-D	9億462万円	7億7,716万円	1億2,746万円	



実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

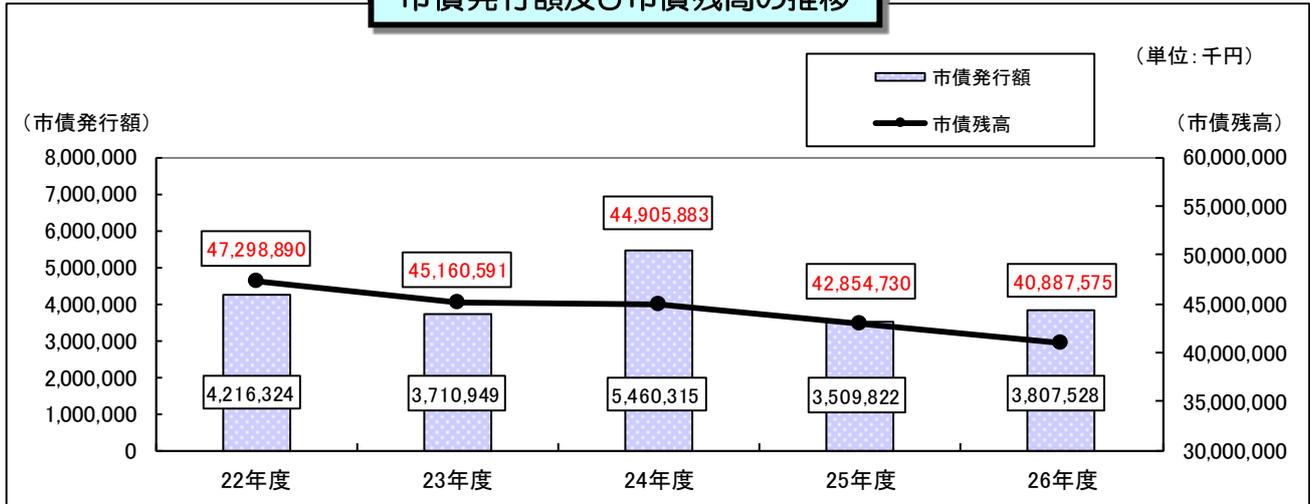
《市債》一般会計市債の現在高は前年度より

19億6,716万円の減少

26年度の一般会計の市債発行額は、超高速情報通信網整備事業の実施、過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）のための基金積み立てなどにより、2億9,771万円増の38億753万円となりました。

長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づき市債発行額を抑え、健全な財政運営に努めています。

市債発行額及び市債残高の推移



一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

（単位：千円）

会 計	平成25年度末 残 高 (A)	平成26年度 発 行 額	平成26年度 元金償還額	平成26年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一 般 会 計	42,854,730	3,807,528	5,774,683	40,887,575	▲ 1,967,155
住 宅 資 金 特 別 会 計	20,168	0	4,742	15,426	▲ 4,742
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,112,145	70,200	279,565	5,902,780	▲ 209,365
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,616,806	0	159,121	3,457,685	▲ 159,121
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	378,966	11,600	4,987	385,579	6,613
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	2,049,630	79,500	146,563	1,982,567	▲ 67,063
合 計	55,032,445	3,968,828	6,369,661	52,631,612	▲ 2,400,833

公債費負担 適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の許可を受けるにあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を勘案のうえ、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市においても、平成18年度に策定し、今後の地方債の借入れを必要最小限度に抑制するなど、公債費負担割合の適正管理に努めています。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成26年度の一般会計歳入決算額は、323億3,315万円（対前年度1.3%増）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税 : 個人市民税は1.7%減となったが、法人市民税が前年度比36.1%増となり、市民税は15億7,260万円（3.6%）と微増した。市税全体では前年度比6,122万円（1.6%）増の38億4,447万円。
- ② 各種交付金 : 消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の8,237万円（21.9%）増など、前年度比860万円（1.5%）増の5億8,594万円となった。
- ③ 地方交付税 : 普通交付税は、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気創造事業費」の新設があったものの、地方消費税交付金の増額により、2億2,164万円（▲1.5%）減となった。特別交付税は前年度から微増したが、地方交付税全体では前年度比1億5,848万円（▲1.0%）減の160億1,358万円。
- ④ 国庫支出金 : がんばる地域交付金1億8,583万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金1億2,481万円が皆増となったが、地域の元気臨時交付金5億273万円の皆減、道路橋梁費にかかる社会資本整備総合交付金1億5,838万円（1億3,814万円減）など、前年度比3億6,345万円（11.2%）減の28億6,926万円。
- ⑤ 県支出金 : 現年農地災害復旧事業費補助金770万円（5,904万円減）、参議院議員選挙費委託金3,746万円の皆減、広島県知事選挙費委託金3,397万円の皆減など、前年度比8,708万円（▲4.1%）減の20億5,523万円。
- ⑥ 財産収入 : 物品売払収入338万円（315万円増）、土地売払収入778万円（208万円増）などにより、前年度比318万円（5.5%）増の6,105万円。
- ⑦ 繰入金 : 市債の繰上償還にかかる減債基金の取り崩し3億2,012万円の皆増、過疎地域自立促進基金の取り崩し2億3,993万円の皆増、国庫補助金返還にかかる財政調整基金の取り崩し2億3,806万円の皆増、平成25年度に地域振興基金へ積み立てていた地域の元気臨時交付金の取り崩し1億5,879万円など、前年度比8億8,455万円（918.1%）増の9億8,089万円。
- ⑧ 諸収入 : 中小企業融資預託金元金収入3,134万円（3,528万円減）、個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金1,042万円（1,726万円減）など、前年度比3,146万円（▲6.7%）減の4億3,478万円。
- ⑨ 市債 : 過疎地域自立促進基金の造成4億1,000万円の皆増、小学校施設整備事業（庄原小学校ほか）7億620万円（3億9,360万円増）などにより、前年度比2億9,771万円（8.5%）増の38億753万円。
- ⑩ その他 : 学校整備寄附金1億円の皆減、繰越明許にかかる繰越金（一般財源）が2億355万円（9,138万円減）などにより、前年度比1億7,060万円（▲11.9%）減の12億6,543万円。
※その他：分担金及び負担金・使用料及び手数料・寄附金・繰越金

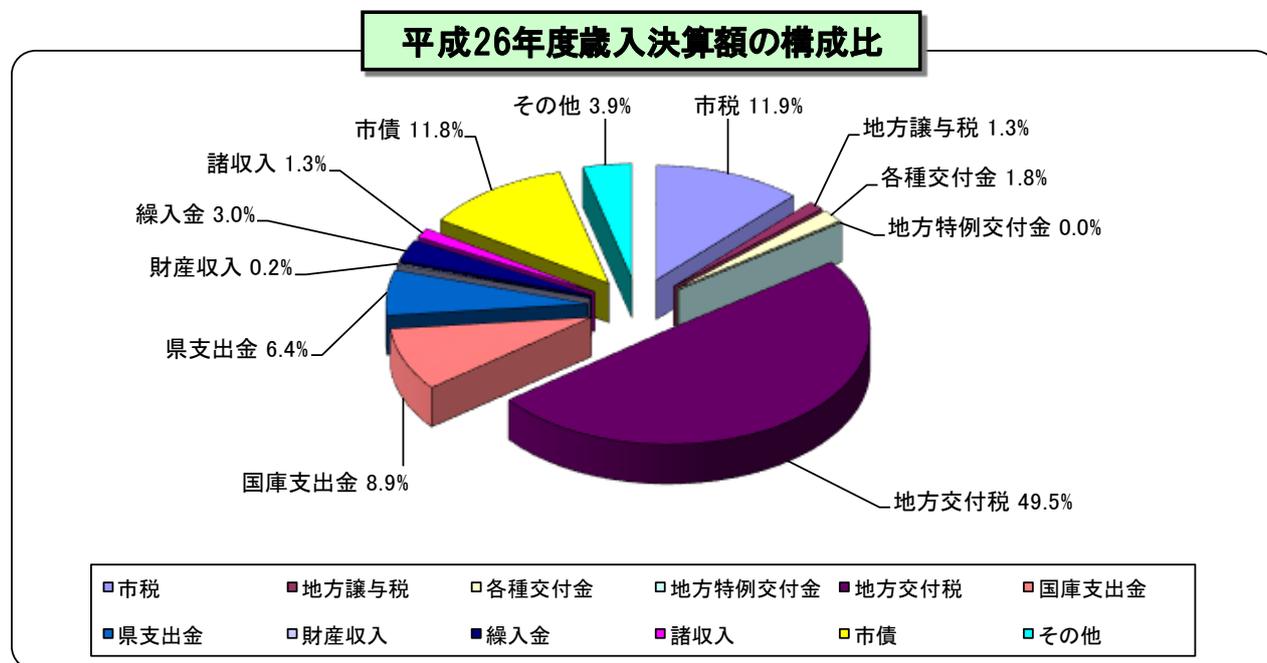
歳入決算額の前年度対比

(単位:千円、%)

歳入項目	平成26年度 決算額 A		平成25年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市 税	3,844,474	1.6	3,783,259	0.2	61,215
地 方 譲 与 税	407,421	▲ 4.9	428,450	0.9	▲ 21,029
各 種 交 付 金	585,938	1.5	577,336	2.6	8,602
地 方 特 例 交 付 金	7,580	▲ 2.4	7,769	0.2	▲ 189
地 方 交 付 税	16,013,583	▲ 1.0	16,172,060	▲ 0.3	▲ 158,477
国 庫 支 出 金	2,869,255	▲ 11.2	3,232,708	12.6	▲ 363,453
県 支 出 金	2,055,229	▲ 4.1	2,142,304	▲ 12.6	▲ 87,075
財 産 収 入	61,045	5.5	57,862	▲ 27.2	3,183
繰 入 金	980,893	918.1	96,346	211.4	884,547
諸 収 入	434,779	▲ 6.7	466,241	▲ 13.2	▲ 31,462
市 債	3,807,528	8.5	3,509,822	▲ 35.7	297,706
そ の 他	1,265,427	▲ 11.9	1,436,022	▲ 7.5	▲ 170,595
合 計	32,333,152	1.3	31,910,179	▲ 6.1	422,973

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2)市税の決算額について

《市税》 法人市民税の増により 38億4,447万円

所得にかかる個人市民税が前年度比2,179万円(▲1.7%)減となったものの、法人市民税が前年度比7,702万円(36.1%)増となり、市民税全体では5,523万円(3.6%)増となりました。

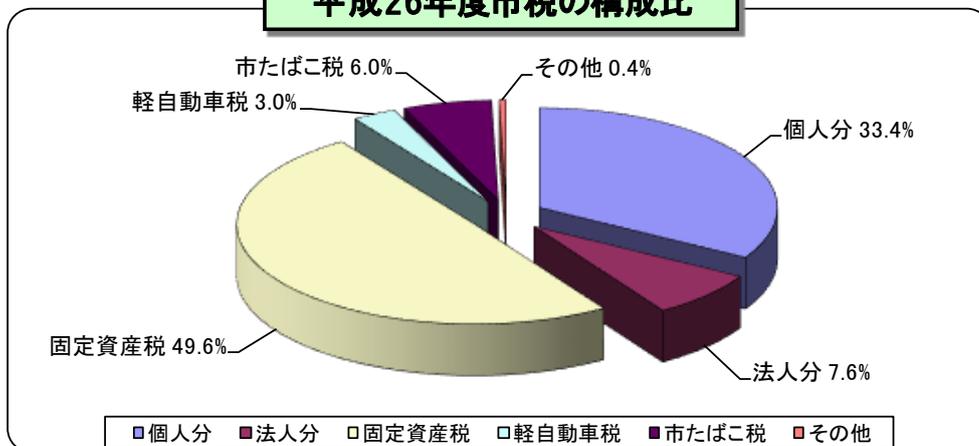
その他、固定資産税は1.1%増、たばこ税は6.1%減など、税収全体では前年度比6,122万円増の38億4,447万円となりました。

市税決算額の前年度対比

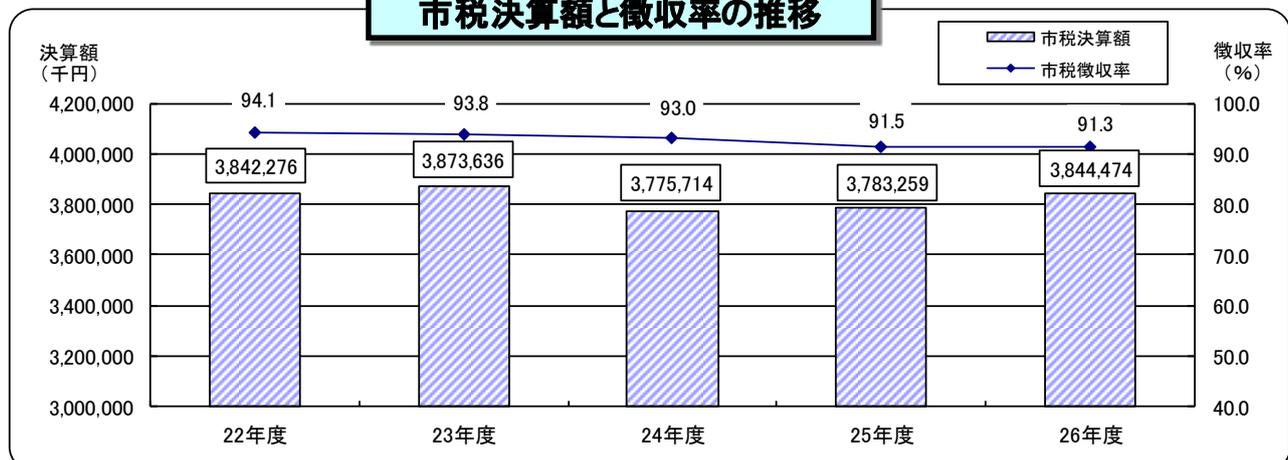
(単位:千円、%)

市税項目	平成26年度 決算額 A		平成25年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	1,572,604	3.6	1,517,371	▲1.8	55,233
個人分	1,282,309	▲1.7	1,304,095	0.3	▲21,786
法人分	290,295	36.1	213,276	▲13.0	77,019
固定資産税	1,907,829	1.1	1,887,923	0.7	19,906
軽自動車税	115,676	1.0	114,505	0.2	1,171
市たばこ税	230,888	▲6.1	245,908	10.5	▲15,020
鉱産税	433	▲6.7	464	3.3	▲31
入湯税	17,044	▲0.3	17,088	▲3.2	▲44
合計	3,844,474	1.6	3,783,259	0.2	61,215

平成26年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



(3) 地方交付税について

《地方交付税》 普通交付税の減により 160億1,358万円

普通交付税は、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気創造事業費」の新設や、地方公務員給与関係経費の復元があったものの、消費税の引き上げに伴う地方消費税交付金の増額や、地域経済雇用対策費（歳出特別枠の縮減及び地域の元気創造事業費への振替）の減などにより、前年度比2億2,164万円減の141億6,539万円となりました。

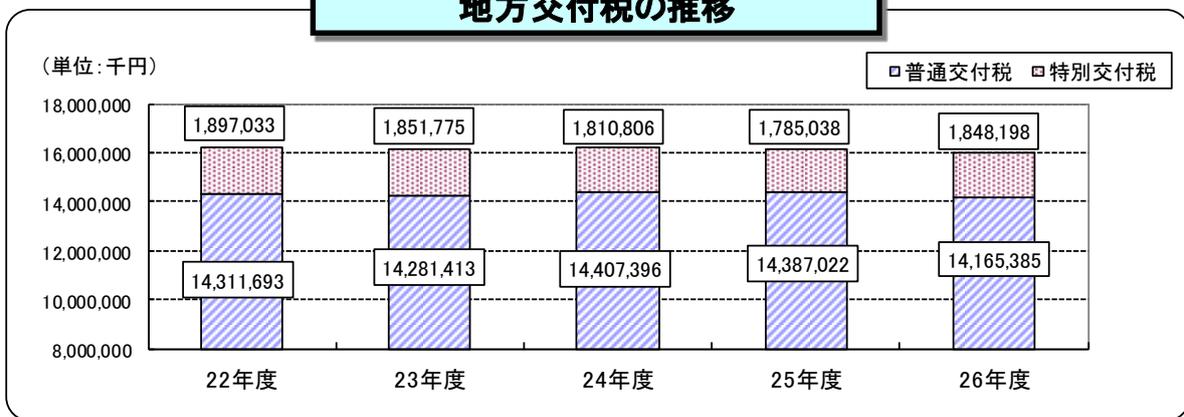
特別交付税は、前年度比6,316万円増の18億4,820万円となり、地方交付税全体では、前年度比1億5,848万円（▲1.0%）減の160億1,358万円となりました。

地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	平成26年度		平成25年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
普通交付税	14,165,385	▲ 1.5	14,387,022	▲ 0.1	▲ 221,637
特別交付税	1,848,198	3.5	1,785,038	▲ 1.4	63,160
合計	16,013,583	▲ 1.0	16,172,060	▲ 0.3	▲ 158,477

地方交付税の推移



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 前年度から減額 10億8,663万円

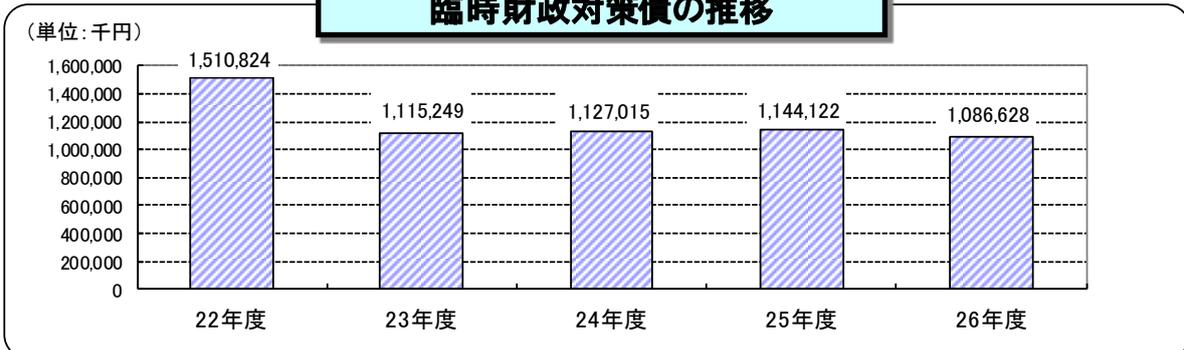
臨時財政対策債は、前年度比5,749万円（▲5.0%）減の10億8,663万円の発行となりました。

臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	平成26年度		平成25年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
臨時財政対策債	1,086,628	▲ 5.0	1,144,122	1.5	▲ 57,494

臨時財政対策債の推移



3. 歳出決算の概要

平成26年度の一般会計歳出決算額は、309億8,091万円（対前年度0.2%増）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

(1)歳出決算額(款別)

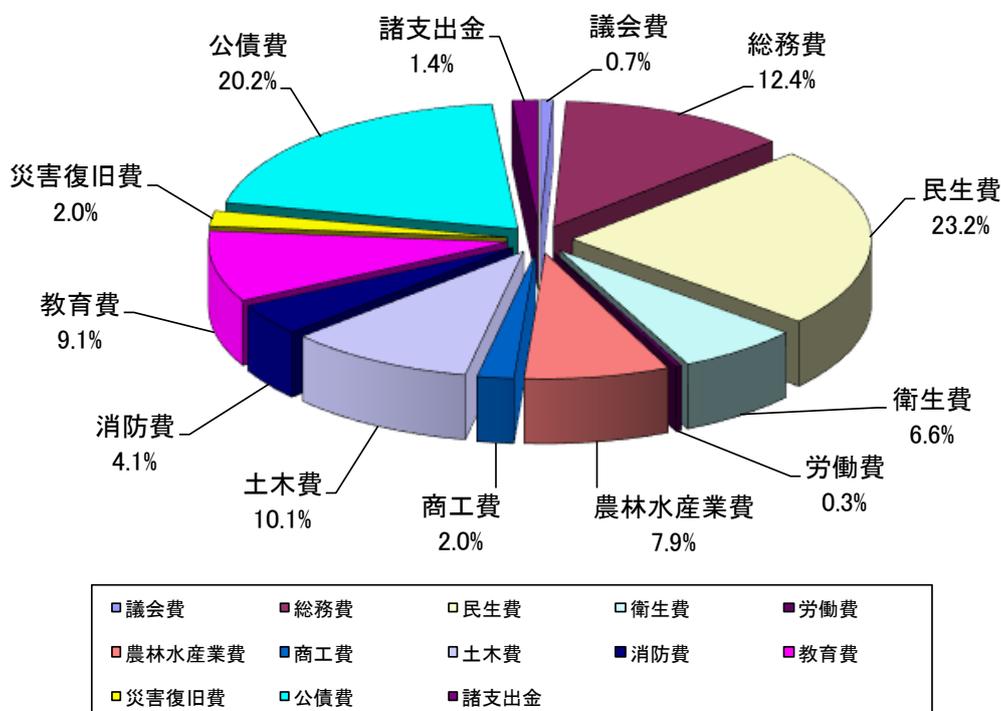
- ① 議会費：職員人件費3,965万円（644万円増）により、前年度比21万円（0.1%）増の2億982万円。
- ② 総務費：情報格差是正事業3億847万円（3億568万円増）、総務一般管理事業4億3,357万円（2億8,816万円増）など、前年度比4億7,061万円（13.9%）増の38億4,498万円。
- ③ 民生費：臨時福祉給付金事業1億2,025万円の皆増、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業6,180万円の皆増など、前年度比2億6,561万円（3.8%）増の72億520万円。
- ④ 衛生費：備北クリーンセンター管理運営事業1億6,952万円（5,406万円増）など、前年度比4,461万円（2.2%）増の20億5,105万円。
- ⑤ 労働費：中国労働金庫預託金9,600万円、庄原地区メーデー開催費等補助金10万円。
- ⑥ 農林水産業費：堆肥センター管理事業1億482万円（1億93万円増）、多面的機能支払事業4,418万円の皆増、ほ場整備事業3,800万円の皆増、農地集積加速化支援事業3,693万円の皆増など、前年度比2億424万円（9.2%）増の24億3,573万円。
- ⑦ 商工費：道の駅たかの管理運営事業7,714万円の皆増、商工振興事業1億156万円（2,462万円増）、観光交流事業1億2,060万円（2,245万円増）など、前年度比8,490万円（16.1%）増の6億1,358万円。
- ⑧ 土木費：道路新設改良事業（単独）6億6,358万円（4億1,204万円増）、橋梁維持事業1億32万円（8,140万円増）、道整備交付金事業5億2,812万円（8,052万円増）など、前年度比8,736万円（2.9%）増の31億2,471万円。
- ⑨ 消防費：消防組合事業10億4,667万円（8,386万円増）、消防施設整備事業7,215万円（3,864万円増）など、前年度比1億2,016万円（10.5%）増の12億6,966万円。
- ⑩ 教育費：学校給食施設整備事業3億1,018万円の皆減、中学校施設整備事業3億226万円の皆減、社会体育施設管理事業1億1,271万円（2億3,512万円減）、市民会館管理運営事業8,204万円（1億5,036万円減）など、前年度比8億4,091万円（▲22.9%）減の28億2,332万円。
- ⑪ 災害復旧費：現年公共土木施設災害復旧事業2億8,876万円（5,012万円増）、現年公立学校施設災害復旧事業6,337万円（2,790万円増）など、前年度比7,930万円（14.9%）増の6億1,257万円。
- ⑫ 公債費：前年度比1億3,734万円（2.2%）増の62億6,341万円。
- ⑬ 諸支出金：過疎地域自立促進基金へ4億1,000万円、ふるさと応援寄附基金へ2,000万円の積み立てを行ったが、財政調整積立基金の積み立て51万円（5億5,255万円減）や、減債基金の積み立て6万円（3億1,994万円減）など、前年度比6億133万円（▲58.3%）減の4億3,077万円。

歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成26年度 決算額 A	対前年度	平成25年度 決算額 B	対前年度	差引
議会費	209,823	0.1	209,614	▲ 11.5	209
総務費	3,844,983	13.9	3,374,372	▲ 15.8	470,611
民生費	7,205,203	3.8	6,939,596	▲ 15.7	265,607
衛生費	2,051,047	2.2	2,006,435	▲ 14.4	44,612
労働費	96,100	0.0	96,100	0.0	0
農林水産業費	2,435,729	9.2	2,231,485	▲ 6.3	204,244
商工費	613,583	16.1	528,687	▲ 43.5	84,896
土木費	3,124,711	2.9	3,037,355	▲ 5.9	87,356
消防費	1,269,664	10.5	1,149,503	▲ 5.4	120,161
教育費	2,823,321	▲ 22.9	3,664,233	13.1	▲ 840,912
災害復旧費	612,568	14.9	533,264	▲ 18.2	79,304
公債費	6,263,407	2.2	6,126,070	▲ 3.5	137,337
諸支出金	430,770	▲ 58.3	1,032,096	9,383.6	▲ 601,326
合計	30,980,909	0.2	30,928,810	▲ 6.1	52,099

平成26年度歳出決算額(款別)の構成比



(2)歳出決算額(性質別)

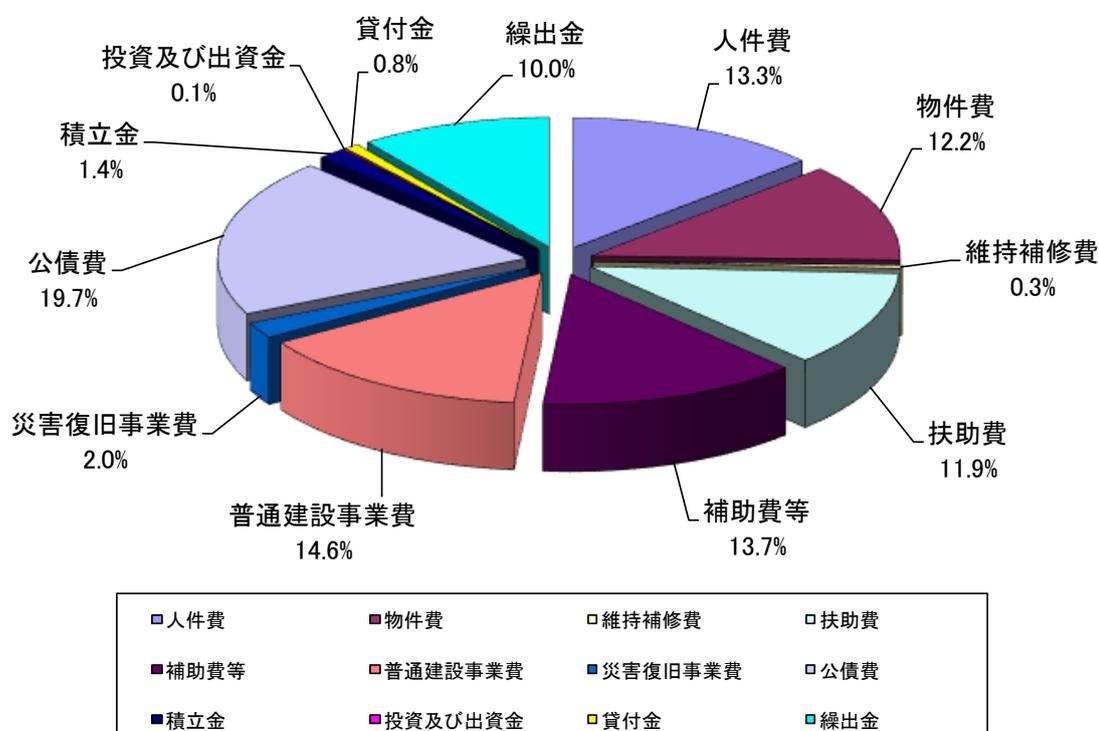
- ① 人件費：職員の新陳代謝などにより、前年度比4,346万円(▲1.0%)減の41億1,847万円。
- ② 物件費：除雪事業1億9,128万円(6,815万円増)、学校給食事務局管理事業2億9,426万円(4,215万円増)など、前年度比1億2,696万円(3.5%)増の37億8,127万円。
- ③ 維持補修費：市営住宅の修繕2,455万円(646万円増)、田園文化センターの修繕477万円(473万円増)、市民会館の修繕708万円(424万円増)など、前年度比2,513万円(30.0%)増の1億895万円。
- ④ 扶助費：臨時福祉給付金事業1億1,102万円の皆増、自立支援事業8億2,090万円(5,364万円増)、保育所管理運営事業7億7,468万円(4,117万円増)、子育て世帯臨時特例給付金事業3,642万円の皆増など、前年度比2億1,741万円(6.3%)増の36億9,406万円。
- ⑤ 補助費等：総務一般管理事業(国県補助金返還金など)3億951万円(2億7,496万円増)、消防組合事業10億4,667万円(8,386万円増)、多面的機能支払事業3,995万円の皆増、農地集積加速化支援事業3,651万円の皆増など、前年度比4億8,988万円(13.1%)増の42億3,513万円。
- ⑥ 普通建設事業費：学校給食施設整備事業3億1,018万円の皆減、中学校施設整備事業3億226万円の皆減、災害防除事業2,433万円(2億6,812万円減)、社会体育施設管理事業3,209万円(2億4,028万円減)、など、前年度比4億4,153万円(▲8.9%)減の45億1,109万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：現年公共土木施設災害復旧事業2億8,876万円(5,012万円増)など、前年度比7,930万円(14.9%)増の6億1,257万円。
- ⑧ 公債費：市債の繰上償還3億2,012万円を行ったことにより、前年度比2億762万円(3.5%)増の60億9,780万円。
※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため
- ⑨ 積立金：過疎地域自立促進基金へ4億1,000万円、ふるさと応援寄附基金へ2,000万円の積み立てを行ったが、財政調整積立基金の積み立て51万円(5億5,255万円減)や、減債基金の積み立て6万円(3億1,994万円減)など、前年度比6億133万円(▲58.3%)減の4億3,076万円。
- ⑩ 投資及び出資金：水道事業出資金4,667万円により、前年度比485万円(11.6%)増の4,667万円。
- ⑪ 貸付金：商工振興資金融資5,134万円(3,528万円減)、医療従事者育成奨学金5,150万円(488万円減)など、前年度比3,995万円(▲14.2%)減の2億4,076万円。
- ⑫ 繰出金：介護保険特別会計繰出金8億6,018万円(3,085万円増)、農業集落排水事業特別会計繰出金2億7,000万円(2,100万円増)、国民健康保険特別会計繰出金2億3,929万円(1,552万円増)など、前年度比2,722万円(0.9%)増の31億339万円。

歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	平成26年度	対前年度	平成25年度	対前年度	差引
	決算額 A		決算額 B		
人件費	4,118,466	▲ 1.0	4,161,930	▲ 6.2	▲ 43,464
物件費	3,781,266	3.5	3,654,305	▲ 0.5	126,961
維持補修費	108,947	30.0	83,818	▲ 17.6	25,129
扶助費	3,694,057	6.3	3,476,646	4.1	217,411
補助費等	4,235,133	13.1	3,745,254	▲ 1.2	489,879
普通建設事業費	4,511,093	▲ 8.9	4,952,624	▲ 28.2	▲ 441,531
災害復旧事業費	612,568	14.9	533,264	▲ 18.2	79,304
公債費	6,097,802	3.5	5,890,184	▲ 3.8	207,618
積立金	430,757	▲ 58.3	1,032,082	9,394.8	▲ 601,325
投資及び出資金	46,666	11.6	41,816	▲ 20.0	4,850
貸付金	240,763	▲ 14.2	280,713	▲ 20.1	▲ 39,950
繰出金	3,103,391	0.9	3,076,174	▲ 12.2	27,217
合計	30,980,909	0.2	30,928,810	▲ 6.1	52,099

平成26年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

平成27年1月1日現在 住民基本台帳人口：38,277人

平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口：38,868人

◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成26年度		平成25年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,844,474	100,438	3,783,259	97,336	3,102	3.2
地 方 譲 与 税	407,421	10,644	428,450	11,023	▲ 379	▲ 3.4
各 種 交 付 金	585,938	15,308	577,336	14,854	454	3.1
地 方 特 例 交 付 金	7,580	198	7,769	200	▲ 2	▲ 1.0
地 方 交 付 税	16,013,583	418,360	16,172,060	416,076	2,284	0.5
国 庫 支 出 金	2,869,255	74,960	3,232,708	83,171	▲ 8,211	▲ 9.9
県 支 出 金	2,055,229	53,694	2,142,304	55,117	▲ 1,423	▲ 2.6
財 産 収 入	61,045	1,595	57,862	1,489	106	7.1
繰 入 金	980,893	25,626	96,346	2,479	23,147	933.7
諸 収 入	434,779	11,359	466,241	11,995	▲ 636	▲ 5.3
市 債	3,807,528	99,473	3,509,822	90,301	9,172	10.2
そ の 他	1,265,427	33,060	1,436,022	36,946	▲ 3,886	▲ 10.5
合 計	32,333,152	844,715	31,910,179	820,988	23,727	2.9

◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成26年度		平成25年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,572,604	41,085	1,517,371	39,039	2,046	5.2
個 人 分	1,282,309	33,501	1,304,095	33,552	▲ 51	▲ 0.2
法 人 分	290,295	7,584	213,276	5,487	2,097	38.2
固 定 資 産 税	1,907,829	49,843	1,887,923	48,573	1,270	2.6
軽 自 動 車 税	115,676	3,022	114,505	2,946	76	2.6
市 た ば こ 税	230,888	6,032	245,908	6,327	▲ 295	▲ 4.7
鉱 産 税	433	11	464	12	▲ 1	▲ 8.3
入 湯 税	17,044	445	17,088	440	5	1.1
合 計	3,844,474	100,438	3,783,259	97,336	3,102	3.2

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	平成26年度		平成25年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	209,823	5,482	209,614	5,393	89	1.7
総務費	3,844,983	100,452	3,374,372	86,816	13,636	15.7
民生費	7,205,203	188,238	6,939,596	178,543	9,695	5.4
衛生費	2,051,047	53,584	2,006,435	51,622	1,962	3.8
労働費	96,100	2,511	96,100	2,472	39	1.6
農林水産業費	2,435,729	63,634	2,231,485	57,412	6,222	10.8
商工費	613,583	16,030	528,687	13,602	2,428	17.9
土木費	3,124,711	81,634	3,037,355	78,145	3,489	4.5
消防費	1,269,664	33,170	1,149,503	29,575	3,595	12.2
教育費	2,823,321	73,760	3,664,233	94,274	▲ 20,514	▲ 21.8
災害復旧費	612,568	16,004	533,264	13,720	2,284	16.6
公債費	6,263,407	163,634	6,126,070	157,612	6,022	3.8
諸支出金	430,770	11,254	1,032,096	26,554	▲ 15,300	▲ 57.6
合計	30,980,909	809,387	30,928,810	795,740	13,647	1.7

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	平成26年度		平成25年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,118,466	107,596	4,161,930	107,079	517	0.5
物件費	3,781,266	98,787	3,654,305	94,018	4,769	5.1
維持補修費	108,947	2,846	83,818	2,156	690	32.0
扶助費	3,694,057	96,509	3,476,646	89,448	7,061	7.9
補助費等	4,235,133	110,644	3,745,254	96,358	14,286	14.8
普通建設事業費	4,511,093	117,854	4,952,624	127,422	▲ 9,568	▲ 7.5
災害復旧事業費	612,568	16,004	533,264	13,720	2,284	16.6
公債費	6,097,802	159,307	5,890,184	151,543	7,764	5.1
積立金	430,757	11,254	1,032,082	26,554	▲ 15,300	▲ 57.6
投資及び出資金	46,666	1,219	41,816	1,076	143	13.3
貸付金	240,763	6,290	280,713	7,222	▲ 932	▲ 12.9
繰出金	3,103,391	81,077	3,076,174	79,144	1,933	2.4
合計	30,980,909	809,387	30,928,810	795,740	13,647	1.7

◆市民一人あたりの市債残高

会 計	平成26年度末		平成25年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	40,887,575	1,068,202	42,854,730	1,102,571	▲ 34,369	▲ 3.1
住 宅 資 金 特 別 会 計	15,426	403	20,168	519	▲ 116	▲ 22.4
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,902,780	154,212	6,112,145	157,254	▲ 3,042	▲ 1.9
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,457,685	90,333	3,616,806	93,054	▲ 2,721	▲ 2.9
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	385,579	10,073	378,966	9,750	323	3.3
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,982,567	51,795	2,049,630	52,733	▲ 938	▲ 1.8
合 計	52,631,612	1,375,018	55,032,445	1,415,881	▲ 40,863	▲ 2.9

地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療、介護及び少子化対策）その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」とされています。

増収分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

平成26年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 79,087千円

参考 … 地方消費税交付金総額 458,740千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉 ・ 自立支援事業など	908,919	661,095	247,824
	高齢者福祉 ・ 養護老人ホーム入所措置事業など	341,257	65,452	275,805
	児童福祉 ・ 保育所管理運営事業など	1,618,516	269,587	1,348,929
	生活保護 ・ 生活保護扶助事業など	430,969	346,010	84,959
	その他 ・ 社会福祉協議会支援事業など	99,299	331	98,968
社会保険	国民健康保険事業	10,209,718	5,152,102	5,057,616
	介護保険事業			
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療 ・ 医療対策事業など	741,213	206,246	534,967
	感染症その他の疾病予防対策 ・ 感染症予防事業など	112,002	3,582	108,420
	健康増進対策 ・ 健康診査事業など	60,175	2,958	57,217
合 計		14,522,068	6,707,363	7,814,705

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

参 考 資 料

《特別会計》

特別会計決算の概要（平成26年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	5,959	5,893	66		66
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	25,273	24,853	420		420
休日診療センター特別会計	12,612	12,612	0		0
国民健康保険特別会計	4,351,804	4,339,257	12,547		12,547
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	97,172	97,030	142		142
後期高齢者医療特別会計	624,968	622,536	2,432		2,432
介護保険特別会計	6,180,439	6,071,092	109,347		109,347
介護保険サービス事業特別会計	43,318	43,302	16		16
公共下水道事業特別会計	847,225	846,184	1,041		1,041
農業集落排水事業特別会計	372,242	371,823	419		419
浄化槽整備事業特別会計	174,360	173,549	811		811
簡易水道事業特別会計	408,927	400,276	8,651		8,651
工業団地造成事業特別会計	854	854	0		0
宅地造成事業特別会計	3,173	3,170	3		3
合 計	13,148,326	13,012,431	135,895	0	135,895

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（平成26年度損益計算書）

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	541,433	1,092,988
営（医）業費用	663,398	1,243,028
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 121,965	▲ 150,040
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	258,486 (52,976)	135,734 (93,373)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	71,769 (71,368)	36,685 (11,619)
経常利益（経常損失（▲））	64,752	▲ 50,991
特 別 利 益	99,032	231
特 別 損 失	55,096	44,189
当年度純利益（純損失（▲））	108,688	▲ 94,949

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（平成26年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	2,630	2,387	243		243

参 考 資 料

《基金残高》

各基金残高（平成26年度末）

（単位：千円）

基金名		25年度末残高 (H26.3.31) A	26年度末残高 (H27.3.31) B	26年度中の異動 C=B-A	【参考】平成27年 7月31日現在残高
庄原市財政調整基金		2,461,723	3,414,842	953,119	3,677,001
庄原市減債基金		322,313	2,253	▲ 320,060	2,253
庄原市地域振興基金	有価証券	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
	現金	2,945,982	2,787,255	▲ 158,727	2,787,255
庄原市上野公園及び胸像管理基金		5,106	5,106	0	5,106
庄原市ふるさと・水と土の保全基金		7,510	7,510	0	7,510
庄原市大富山城築城450年記念基金		2,284	2,285	1	2,285
庄原市妹尾基金		1,072	987	▲ 85	987
庄原市奨学金基金		2,563	2,108	▲ 455	2,108
庄原市学校施設整備基金		24,717	7,557	▲ 17,160	7,557
ふるさと応援寄附基金		9,062	28,003	18,941	28,003
庄原市過疎地域自立促進基金		0	410,000	410,000	170,068
庄原市国民健康保険財政調整基金		409,880	394,949	▲ 14,931	229,949
庄原市国民健康保険総領診療所基金		22,830	22,839	9	20,844
庄原市介護給付費準備基金		24,140	57,721	33,581	57,721
庄原市農業集落排水事業 減債基金	有価証券	90,000	90,000	0	90,000
	現金	109,156	109,597	441	109,597
庄原市浄化槽整備基金	有価証券	50,000	50,000	0	50,000
	現金	30,165	30,387	222	30,387
庄原市土地開発基金	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	76,738	76,752	14	76,752
庄原市比和財産区基金	有価証券	90,000	90,000	0	90,000
	現金	39,937	38,234	▲ 1,703	38,234
合 計	有価証券	1,230,000	1,230,000	0	1,230,000
	土地	61,364.37㎡	61,364.37㎡	0.00㎡	61,364.37㎡
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	6,495,178	7,398,385	903,207	7,253,617